

## 戸田市 バーチャル展示会 「VIRTUAL EXPO in TODA」 レポート

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長兼上席研究員 藤坂 浩司

戸田市はメタバースを活用したビジネス展示会「VIRTUAL EXPO in TODA」(写真1)を6月22日(水) - 24日(金)の日程で開催した。自治体が主催するビジネス向け展示会としては、国内初のバーチャル展示会で、会期中、約360人が来場した(戸田市発表)。本展示会は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(以下、CTC)が提供するバーチャル空間「CTC Digital Base」をBtoBに活用した実証実験の一環として行われた。本稿では展示会の概要と実証実験に参加した戸田市、出展企業、システムを提供したCTCの戦略などについてまとめた。

### 「VIRTUAL EXPO in TODA」の概要と 戸田市の戦略

「VIRTUAL EXPO in TODA」は、戸田市内の企業と、川口市、蕨市など近隣市区の企業計30社が参加したビジネス展示会として開催された。

戸田市は「VIRTUAL EXPO in TODA」に先行して、2021年9月25日(土)、26日(日)に、CTCのバーチャル空間「CTC Digital Base」※を活用した市民イベントを開催した。新型コロナウイルス感染症の影響で市民イベントが相次いで中止を余儀なく

される中、バーチャル空間上でサッカー体験や花火大会を実施し、市民を中心に約200人が参加した。その中で市内企業のPRコーナーを設けたが、出展者の評判が良かったことから、今回のビジネス向けバーチャル展示会に絞り再度、企画、実施したものだ。

バーチャル展示会は、リアルの展示会と同様に、出展企業にPRブースが用意され、展示会訪問者が自由に各ブースを訪れて、情報収集や出展企業と双方向でコミュニケーションを図ることができる。リアルの展示会では出展者が展示品の搬入、

搬出を行い、ブースの装飾展示も行わなければならないが、バーチャル展示会の場合、出展者は主催者が用意したブースにPR用動画や説明資料をアップロードするだけで準備が終わり、作業時間も数分で済む。

また、展示会訪問者は、“アバター”と呼ばれる自分の分身キャラクターを通じて、バーチャル空間を自由に移動することができる。展示会場内にいる他のアバターとすれ違ったり、その場でコミュニケーション(音声での会話)

写真1 「VIRTUAL EXPO in TODA」会場入口



提供：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

※「CTC Digital Base」：CTCが3D仮想空間「Virbela」のサービスを利用して開設した仮想施設

写真2 「VIRTUAL EXPO in TODA」 展示会場内



提供：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

をすることもできる。インターネット上で他人とコミュニケーションをとる方法としてはSNSやWEB会議システムが一般的だが、それらは“静的”で動作がいらぬ。対して、メタバースではアバターとしてWEB上に用意された空間内を移動する“動的”な特徴があり、バーチャル展示会(写真2)も自由に視察できるのが魅力でもある。

戸田市が今回、CTCの実証実験に参加した理由は、自治体としてDX(デジタル・トランスフォーメーション)事業を推進する中、今後、市場の拡大が見込まれるメタバースに対して何らかのアクションを取る必要性を考えたからだ。

「地域の企業にはバーチャル空間を体験する場を通じて、ビジネスチャンスとして手応えを感じて貰いたい(環境経済部・経済戦略室 北田英子経済企画担当)と開催の意義を話す。「公民連携の実証実験だからこそ、互いにアイデアを出し創り上げることができた。その企画の1つであるCTC×戸田市トークセッションで、CTCの藤岡常務の言葉にもあったが、メタバースはまさに発展途上、今は多くのトライ&エラーをする時期(同)とし、戸田市は2023年度以降もバーチャル空間を活用したイベントの開催について、戸田市単独で実施するのが良いのか手法も含めて検討していく。

### 株式会社ナックプランニング(戸田市) 時代の最先端を目指すリフォーム会社

株式会社ナックプランニングは戸田市内を中心に住宅のリフォームを手掛けている。今回、同社がバーチャル展示会に参加を決めた理由は大きく

2点ある。1点目は同社の藤本祥社長が、新しい取り組みとして仕事に利用できるツールはないか探していたこと。2点目は、企業の宣伝ツールにメタバースがどの程度、利用できるかテストしたいと考えたこと。藤本社長はこれまでも企業ブランド向上に力を入れてきたが、「メタバースの認知度が低い段階での参加が、会社の知名度を上げるチャンスにつながると思い手を挙げた」と話す。

ITを活用した宣伝活動では、YouTubeを使って地域の会社や団体を紹介する「とめきちチャンネル」を2020年4月に立ち上げた。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元を少しでも元気にしたいという思いが発端となり、学生を中心としたボランティアに動画撮影を依頼し、これまでに130本にのぼる映像を撮影した。同社は自らの経験から、WEBの可能性や実力を理解しており、バーチャル展示会では、戸田市商工会が撮影した動画をアップロードして流した。

開催期間中の3日間、藤本社長は“展示会場で待機”していたが、「成果はご縁が多くあり満足できるものであった(藤本社長)」という。バーチャル展示会はリアル展示会と同様に、その場でスピーディに相手を知ることができるメリットがある。また、「リアルの展示会では、ブースの設営費用に30-50万円が必要で準備期間も必要。対してバーチャル展示会なら動画をアップロードするだけで良い(藤本社長)」と話す。ナックプランニングでは、リアルの空間と同様に参加者同士が会えるメタバースの特徴を活かして、数年中には会社説明会やリモート出勤をメタバースに切り替

写真3 株式会社ナックプランニングのバーチャルブース



提供：株式会社ナックプランニング

える計画を持つ。その準備として、これまでの社員の中途採用を止めて来年度からは新卒採用に切り替える。若手社員にメタバースを担当して貰うことが目的で「若い力を借りたい」(同)とする。さらに延長線上では、メタバースを利用して支店間同士の会議や、メタバース上で取引先業者と顧客、社員が打合せを容易に行える仕組みを構築するなど、時代の最先端を走るリフォーム会社を目指している。

### 株式会社建林松鶴堂 (戸田市)

#### バーチャルを介して最先端技術と歴史を融合する

建林松鶴堂は日本を代表する老舗漢方薬メーカーとして知られ、2022年、創業から103年(創業は1919年)を迎えた。今回、同社がバーチャル展示会に参加を決めた理由は、メタバースという最先端の技術を使ったバーチャル空間の中で、「漢方という歴史を重んじる“真逆の文化”がどう評価されるのか関心を持った」(建林佳壯社長)ことだ。

同社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、日本人の健康面や社会性にどのような影響を及ぼすのか注視し、漢方薬メーカーとして何ができるのか思い悩んでいた。コロナをきっかけに何か違う事に取り組んでみたいと考えていた矢先、武蔵野銀行の支店を通じて、戸田市のバーチャル展示会の話を知った。

早速、社内で検討した結果、“まず出展してみよう”という結論に至った。バーチャル展示会を通じて、これまで接した事のない人たちとの出会い

写真4 株式会社建林松鶴堂のバーチャルブース



提供：株式会社建林松鶴堂

が得られると考えたからだ。長く将来を見据えて、色々な人たちと交流していければ、経営の新しい切り口にもつながる点を重視した。また、「漢方には、アナログで泥臭いイメージがあり、精神的な世界に通じる非科学的なモノというイメージを持つ人もいる。バーチャル空間の中では、明らかに異質であり、両極が合体するのが面白い」と建林社長は話す。同時に「当社は日本人の体質に合った漢方を処方している。安全な薬を販売しているという自負がある。メタバースを使い環境への取り組みをアピールするなど、いいモノを発信していきたい。当社の考えに同調してくれる人、アクセスしてくれる人がいれば、是非、接点を持ちたい」と期待を覗かせた。

同社は近年、新たな切り口を求めている中で、狭山茶とコラボレーションした漢方風のお茶を開発した。漢方処方の様に作れるもので、バーチャル展示会の会期には間に合わなかったが、今後、ECサイト(インターネット通販)での販売を計画している。

### 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 未来技術研究所 スマートタウンチーム

吉留 健太 氏

——戸田市とのコラボレーションが実現した背景を教えてください。

2021年4月にメタバースの可能性を広く探る目的から、社内でのメタバース利用を開始し、その後、自治体や外部企業との共同の実証実験の取組を開始しました。メタバースに興味や関心を持っていただいた自治体は全国で10箇所ほどあり、その中で戸田市および奈良県宇陀市とは実際に実証実験イベントを開催することが出来ました。

戸田市とは昨年にバーチャル空間での市民イベントを開催し、2回目となる「VIRTUAL EXPO in TODA」では地域企業の活性化を目的とされています。また宇陀市は移住・定住促進活動にメタバースを利用されました。結論から言えば、自治体側がなぜメタバースを必要とするのかの目的があらかじめ明確なケースで、メタバースの利便性が活

かされたと考えます。戸田市の場合、菅原市長自らがDXに対して積極的に取組んでおられ、当社の提案に対して市長からは“すぐにやろう”とお話を頂きました。菅原市長は、新しいデジタルツールを市民に触って貰いたいという思いがあり、スピード感が他の自治体と比べてとても早かったです。

——今回、「VIRTUAL EXPO in TODA」で導入したメタバースはどのようなモノですか？

今回、メタバース会場として利用したのは当社の仮想施設「CTCDigitalBase」です。この会場は米国の3D仮想空間サービス「Virbela（バーベラ）」を利用して開設しました。2年ほど前にVirbelaと出会いましたが、Virbelaの親会社である米国の不動産事業持株会社「eXp ワールド・ホールディングス」はオフィスを持たない不動産会社として知られ、バーチャルオフィスをVirbela上に設定して、5万5,000人の社員が空間上で仕事をしています。ビジネス利用の実績があり、汎用性が高く、そして一度に多くの人数が利用しても耐えられる空間に当社は着目しました。

Virbelaは、リアルな空間と同様に参加者同士が会えるソリューションで、企業の出展ブースに入ると、第三者に聞かれずに商談ができることや、ブースを出て通路を歩くと、会場のガヤガヤ感が聞こえる臨場感を得ることができます。

——貴社はメタバースを今後、どのようにビジネスに活かそうとしているのですか？

様々な可能性があります。地域活性化につながるビジネスの基盤として活用したいと考えています。当社は地域の活性化をデジタルで実現しようと2つの取組みを進めています。1つは地方版Maasの様に“ITを使って移動する”取組み。もう1つは、わざわざ出かけなくても“ITを使って移動しない”取組みです。後者について、まずは「移動を伴わない自治体イベント」としてビジネス化に向けた検討を始めています。また将来は、日常的に誰でも使えるバーチャル市役所の実現等も構想しています。

——「VIRTUAL EXPO in TODA」が終了しました。手応えや課題、また今後、埼玉県内の別の自治体

との取組みなどについて考えをお聞かせください。

イベント期間中、自治体・企業関係者などの多くの方に会場に足を運んでいただき、来場者や出展企業、または出展企業同士がメタバース会場内で新しい出会いを得たことを確認でき、手ごたえを感じています。一方でPCスペック不足やネットワーク設定に起因してバーチャル会場に参加できない等の運用上の課題も確認しました。今後、これらのメタバースの利点やノウハウを踏まえ、戸田市や埼玉県内の自治体の皆様にもご意見を聞きながらメタバース活用の取組みを進めたいと考えております。

### まとめ

現在、政府は、企業の競争力強化、地域課題の解決策としてデジタル・トランスフォーメーション（DX）の活用を本格化させている。メタバースはその一助となるもので、DX推進のための有力なツールとして期待されている。今回、実証実験として行われた「VIRTUAL EXPO in TODA」は、仮想空間上で展示会を体験するということに留まらず、メタバースがビジネスの様々なシーンで利用できるヒントを出展企業に与えた。

一方、主催者の戸田市もメタバースを使って地域イベントの新しいあり方を探ることに加えて、今後のデジタル市役所の方向性や実現性でヒントを得た。市町村自治体としては、国内初のメタバースを使ったビジネス展示会の実施はDXに対する本県の先進性を示す機会にもなった。しかし一方では課題も残った。バーチャル展示会に参加するためには、用意されたアプリケーションをパソコンに事前にインストールする必要があるが、データ容量の多さからダウンロード時間を要し、パソコン側に一定のスペック（容量やCPUの処理速度など）が求められる。また、今回はパソコン環境での利用を前提としており、スマートフォンなど携帯情報端末に対応していない。システムを提供したCTCでは、今後、使い勝手を向上させる計画で、今後の技術進歩と相まってメタバースの普及が期待できそうだ。